

サステナビリティ

Sustainability

# Environment

環境

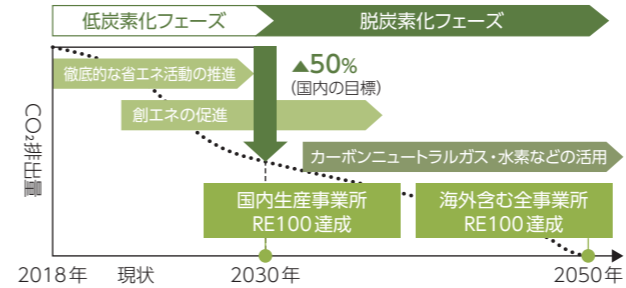
## 2050年カーボンニュートラル実現に向けて

2050年に向けたカーボンニュートラル宣言など環境問題への対応が高まる中、私たちノーリツグループはCO<sub>2</sub>を排出する温水機器および厨房機器を取り扱う企業の責任として、CO<sub>2</sub>排出量の削減がますます重要な課題となっています。この潮流を機会と捉え、様々なエネルギーを視野に入れた環境配慮型製品の開発・製造・販売を通じて豊かで快適な暮らしを提供するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組みを加速します。



### 気候変動対応 — CO<sub>2</sub>削減

低炭素社会・脱炭素社会の実現に向け、RE100達成を目指します。



2020年、ガス石油機器業界初となる「RE100」に加盟しました。2030年までに国内の全生産事業所、2050年までに海外グループ会社を含む全事業所で使用する電力の再生可能エネルギー100%化を目指しています。また、省エネ・創エネ設備の導入や物流の最適化など、低炭素社会・脱炭素社会実現を目指した積極投資をおこない、2030年までに約400億円の設備投資を予定しています。

### 資源循環型社会の貢献 — 物流機能の最適化

物流機能を3PL<sup>\*</sup>に移行しさらなる環境負荷低減を目指します。

2023年3月から物流機能を3PLに移行し、配送拠点を東西8拠点から2拠点に集約しました。製品のお届けにかかわるトラックの積載効率を最適化することで、環境負荷低減につながります。物流費アップの抑制、BCP、DXへの対応などの効果も発揮します。物流会社とリアルタイムの情報共有も可能にし、生産からお客さまの元にお届けするまでのプロセス変革で、スマート工場とトレーサビリティを実現します。  
<sup>\*</sup>運輸企業が荷主から一括で受託し物流業務をおこなっていくこと。



アメリカ向けコンテナ配送のパレットを改良し積載効率1.3倍に向上します。

コンテナ配送には、通常フォークリフトで運ぶため125mmのパレットを使用しますが、積載効率向上のため約1mmのシートパレットを採用しました。その結果、商品によっては3段積みが可能になり、また、積載が2段の商品については空いたスペースにリモコンや排気部材などのオプション品を積むことで積載効率を向上させています。

ノーリツが製造した製品や、かかわった事業活動から排出されるCO<sub>2</sub>は、日本全体の約1.3%にも及びます。この削減に取り組むことは、社会的責任であり、新しい価値創造にもつながります。



※1 国立環境研究所 温室効果ガスインベントリ 日本の温室効果ガス排出量データ2021年速報値

### 気候変動対応 — CO<sub>2</sub>削減／資源循環型社会の構築



CDP [A-]評価取得。低炭素社会・脱炭素社会実現に向け、取り組みをさらに加速していきます。

#### 製品を通じた低炭素社会の構築

国内で製造・販売する製品使用時のCO<sub>2</sub>排出量を2030年までに



#### 事業活動を通じた低炭素社会の構築

国内事業所によるCO<sub>2</sub>排出量を2030年までに



#### 脱炭素社会の構築

事業所・製品とも海外を含むCO<sub>2</sub>排出量を2050年までに

ゼロ化

#### 製品・事業活動を通じた資源循環型社会の構築

国内廃棄物発生量を2030年までに



ノーリツグループでは、製品や事業活動を通じたCO<sub>2</sub>排出量削減はもちろん、廃棄物の削減と資源循環の推進、環境汚染の予防・防止にも積極的に取り組んでいます。環境情報開示に取り組む国際的な非営利団体CDPの「気候変動部門」において最上位レベルのリーダーシップに位置する「A-」スコアに認定されました。

### Voice | 環境活動とコストダウンを両立し、カーボンニュートラル実現を目指す

当社は、2020年に「RE100」に加盟し、2050年に向けた目標を掲げました。当初は、「コストダウンにもつながる省エネ活動を地道に進める」ことを最優先に活動をスタートさせましたが、エネルギー価格の高騰を受け、状況は一転しました。コストを抑制するためにも、「早急に再エネ設備を拡大する」という意思決定も必要となります。また、全従業員の意識を変革し、活動を加速させる必要があります。当社は、ガス・石油機器業界初のエコ・ファースト企業として、いち早く環境問題への対応に取り組んできました。エコ・ファーストやRE100に加え、ISO14001など全ての環境活動を統合的に進化させ、カーボンニュートラルの実現を目指します。

桐野江 朋子  
 企画管理本部  
 コーポレート  
 コミュニケーション部  
 部長



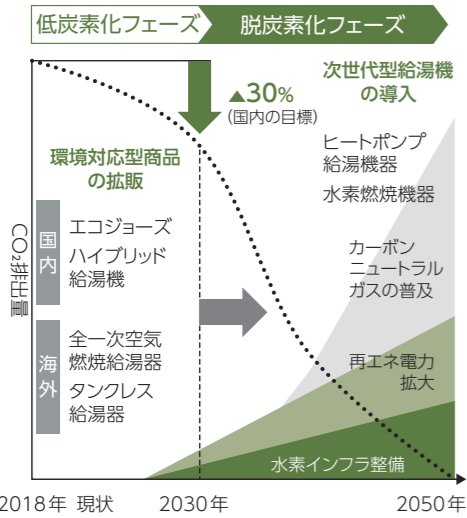
サステナビリティ

# Sustainability Environment

環境

気候変動対応 — 環境配慮型製品の開発

低炭素社会・脱炭素社会の実現に向けた次世代型給湯機の開発を進めます。



日本国内においては、当面は既存インフラを活用した低炭素化フェーズとなるため、これまでラインアップしてきたエコジョーズやハイブリッド給湯機などの環境配慮型製品の開発をおこない、業界一体となった高効率給湯機器の導入を積極的に進めています。

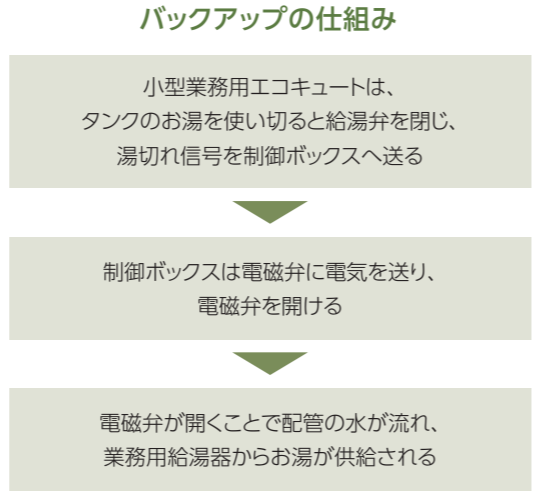
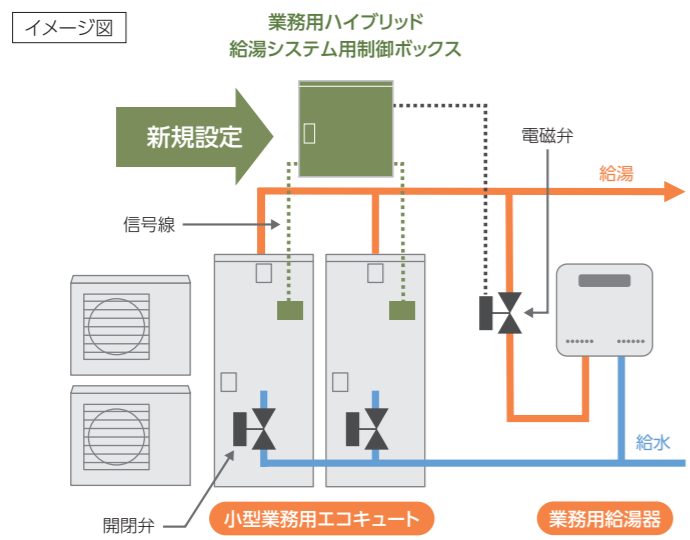
一方、脱炭素化フェーズに向けては、ガス事業者が取り組んでいるカーボンニュートラルガスの高度利用などに加えて、最終製品がCO<sub>2</sub>を排出しないようにするための技術開発も進めています。ガス利用では水素燃焼技術の開発に取り組んでいますが、水素燃焼は実験室レベルでは扱えても、量産実装可能なレベルに仕上げることが難しい技術です。現在は、水素の混焼・専焼の両面で技術開発を進めており、各国のインフラ整備や規制に合わせて、製品化の準備をおこなっています。そのほか、ヒートポンプや再生可能エネルギーなどを活用した技術開発にも並行して取り組んでいます。

なお、これらの研究開発に2030年までに約300億円の投資を予定しています。

気候変動対応 — 環境配慮型製品の拡販

ガスと電気ので効率よくお湯をつくり、一次エネルギー消費量を削減できる「ハイブリッド給湯システム」のラインアップを拡充し、非住宅でも低炭素社会に貢献します。

省エネが求められる業務用の現場でも「ハイブリッド給湯システム」の設置を実現



脱炭素の推進、および業務用の電化ニーズ拡大に応えるため、2022年「小型業務用エコキュート」をラインアップしました。当製品はノーリツ製の業務用給湯器と制御ボックスを組み合わせることで、湯切れの心配のない「業務用ハイブリッド給湯システム」としても使用できます。業務用利用では、使用湯量が曜日や季節によって大きく変動しやすく、給湯量の想定を超えて湯切れを起こす場合がありますが、業務用ガス給湯器がバックアップ熱源として作動するので、導入コストを抑えながらも、湯切れによるダウンタイムを抑制し、業務への支障を防ぐことが可能です。環境も設置スペースも「スマートに」を実現する環境配慮型製品です。

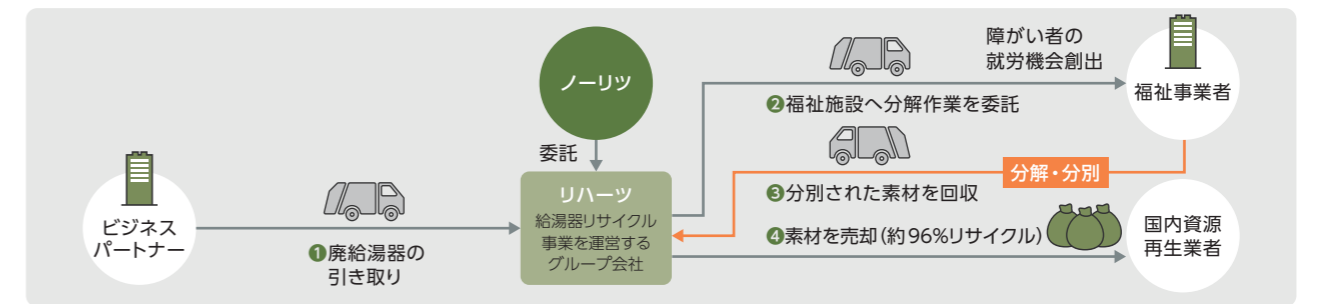
■ 集合住宅や狭小戸建て住宅にも設置可能な3ピース構成「ハイブリッド給湯・暖房システム」



家庭で消費するエネルギーの約6割が給湯・暖房で使用されており、その環境性能を高めることが求められています。これまで貯湯ユニットとヒートポンプユニットの2ピース構成であった「ハイブリッド給湯・暖房システム」に加え、貯湯ユニットから給湯器を取り出した3ピースのコンパクトタイプを2021年、ラインアップに追加しました。マンションのメーターボックス内に設置可能で超高層ZEH-M(ゼッチ・マンション)にも対応できるため、政府が推進するZEH(ゼッチ)の普及拡大に貢献します。当製品は、2022年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」も受賞しました。

資源循環型社会の構築 — 給湯器リサイクル事業の推進

給湯器リサイクル事業を通じ、障がい者就労機会の創出とサーキュラーエコノミー(循環型経済)の実現を目指します。



ノーリツの特例子会社\*であるエスコアハーツグループのリハーツでは、障がい者の就労機会創出と国内資源循環を目指し、給湯器リサイクル事業を進めています。ビジネスパートナーから使用済みの給湯器を回収し、福祉事業者さまに分解・分別を委託することで、より多くの障がい者の就労機会を創出しています。同時に、国内資源循環を推進することで環境負荷低減にも貢献しています。2009年から開始したこの事業により、2022年11月には、給湯器リサイクル50万台を達成しました。今後も取り組みの輪を拡大してまいります。  
\*「人に笑顔」プロジェクト 株式会社エスコアハーツ (s-hearts.jp)

Voice | 脱炭素化フェーズへ向けた技術開発にスピードをあげて取り組む

当社は、エネルギーを利用してお湯をつくる製品を製造・販売する事業をおこなっていますが、現在はCO<sub>2</sub>を排出する製品が軸です。そのため、環境性能の向上と次世代エネルギーへの対応は使命と考えています。次世代エネルギーとしては、水素をはじめ再生可能エネルギーやメタネーションなどが話題ですが、国内外ともに社会情勢やインフラ、規制など条件が異なり、現時点では今後主流となるエネルギーが定まりません。私たちは様々なエネルギーに対応できるように、先行技術領域の拡大やコア技術の応用などを通じて、適切なタイミングで戦略的な技術開発投資をおこなってまいります。

